

井の中の「ゆでガエル」にならないために ～ 目指せ圧力団体 ～

JNSA 理事
株式会社ベネッセインフォシエル
代表取締役社長 丸山 司郎



JNSAが活動を開始してから18年がたちました。

その間、生々流転、ネットワークセキュリティ、情報セキュリティ、サイバーセキュリティとその呼ばれ方も変遷し、ビジネス範囲は拡大発展を続けており、1月時点での会員数が213社と引き続き隆盛を誇っております。

なぜ、JNSAがこれだけの長い期間存続し続け、かつ成長出来ているのかを考えてみると

- ・情報セキュリティ業界が引き続き成長している
- ・下村事務局長のもつ「高い志」がぶれずに続いている
- ・時代や環境の変化に適応し組織形態を変化させてきている
- ・実社会に対する影響力があり、業界としての意思を実現できる立場にある

などが挙げられます。

改めて、JNSAらしさとは何か?を考えてみると、「ゆるい規律の中で、社会正義を前提とする情報セキュリティ活動を、利益や所属組織とは関係なく、企画して実行してみる場」と捉えております。その結果、設立の趣旨「ネットワーク・セキュリティの必要性を社会にアピールし、かつ、諸問題を解決していく」における、「必要性を社会にアピールする」については、ある程度その目的を達成できたと言えるのではないのでしょうか。

そして、これからのJNSAを考えると、「人々の善意をそのまま成果に変えられる非営利組織」として、その目的を見直す時期に来たのかも知れません。

情報セキュリティにおける社会変革の強力な推進者として、政府と協力して政策転換を促し、市場の力を活用して情報セキュリティを担保することで、情報社会を健全に発展させること、つまりは、JNSA設立の当初に、山口英教授のおっしゃっていた「圧力団体」を目指す事を明確に意識するタイミングが来たのではないのでしょうか。

日本のセキュリティ業界が自己満足の対策で世界に取り残されないため、業界全体で変革させなければならない課題に以下のものがあると考えております。

- ・セキュリティ技術者が尻込みせず、最先端の攻撃手法を調査し対策を検討できる環境
- ・グローバルな競争環境の中で、我が国独自ルールによる産業発展の阻害要因の排除
- ・将来にわたって、国民、社会を守る技術、人材、仕組みの構築
- ・情報セキュリティにおける、世界共通ルールの合意形成

これからのJNSAの活動によって、政府でもなく、企業でもない、非営利特定法人という立場でしかできない情報セキュリティに関する社会問題を、皆さんと一緒に解決していければ幸いです。